

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

岡部株式会社（証券コード:5959）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB+
安定的

■格付事由

- (1) 国内を中心に仮設・型枠製品や構造機材製品などを取り扱う建設関連製品事業が主力である。海外では建材販売事業や、バッテリー端子、ボルト・ナット類を扱う自動車関連製品事業などを営む。構造機材製品「ベースパック」が国内トップシェアであるほか、建築・土木分野で競争力の高い製品を多数持つ。自動車用バッテリー端子については欧米で高いシェアを有している。21年10月に米国の建材製造事業を買収した。
- (2) 当面の業績は底堅く推移すると予想される。製品の競争力や営業力の強さに大きな変化はない。国内では公共投資は底堅く、民間建設市場も回復しつつある。海外では自動車関連製品事業が復調し、建材販売は好調である。足元の業績は鋼材価格高騰の影響を受けているが、価格転嫁により一定程度の吸収は可能とみられる。今後は積極的な投資を計画しているが、健全な財務構成への影響は限定的であると考えられる。以上より、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 22/12期の営業利益は51億円（前期比17.7%増）の計画である。国内の建材需要は回復基調にあり、自動車関連製品事業は環境設備の不具合への対策が進み、損益が改善しつつある。構造機材製品で当社は中小型物件に強みを有していたが、設計自由度が高く大型物件に対応できる新製品を開発した。今後の事業基盤強化に資すると考えられる。米国建材事業ではこれまで輸入品などの販売のみを行っていたが、事業買収により生産機能を手に入れた。製販一体のシナジー効果や利益貢献が注目される。
- (4) 21/12期末の自己資本比率は65.6%と良好な水準にあり、実質無借金であるなど財務構成は健全である。中期経営計画では、22年～24年の3年間で生産性向上やデジタル化に加え、脱炭素への取り組みなどで110億円の設備投資を行う。また、M&Aなど100億円の戦略投資も行う計画である。営業キャッシュフローを超える投資となるとみられるが、手元流動性や現状の財務構成を考慮すれば、投資余力はあると判断している。

（担当）加藤 直樹・井上 肇

■格付対象

発行体：岡部株式会社

【据置】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---------|------|-----|
| 長期発行体格付 | BBB+ | 安定的 |

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年4月20日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 岡部株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル